

2022年3月期 決算短信〔 I F R S 〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名	ソフトバンク株式会社	URL	https://www.softbank.jp/	上場取引所	東
コード番号	9434				
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	(氏名)	宮川 潤一		
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長	(氏名)	内藤 隆志	(TEL)	03-6889-2000
定時株主総会開催予定日	2022年6月23日	配当支払開始予定日	2022年6月9日		
有価証券報告書提出予定日	2022年6月24日				
決算補足説明資料作成の有無	: 有				
決算説明会開催の有無	: 有				

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,690,606	9.3	985,746	1.5	880,363	3.9	583,952	6.6	517,517	5.3	611,531	0.7
2021年3月期	5,205,537	7.1	970,770	6.5	847,699	4.5	547,720	8.1	491,287	3.8	607,485	22.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	110.13	108.27	32.2	7.1	17.3
2021年3月期	103.85	102.66	38.7	7.7	18.6

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 $\Delta 60,094$ 百万円 2021年3月期 $\Delta 45,490$ 百万円

(注) 表内の2021年3月期の数値は、2022年3月31日に終了した1年間に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い遡及修正しています

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,707,913	2,888,346	1,675,200	13.2	355.87
2021年3月期	12,207,720	2,737,112	1,535,723	12.6	327.69

(注) 表内の2021年3月期の数値は、2022年3月31日に終了した1年間に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い遡及修正しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,215,918	$\Delta 957,693$	$\Delta 305,072$	1,546,792
2021年3月期	1,338,949	$\Delta 511,295$	$\Delta 388,462$	1,584,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	406,139	82.8	31.9
2022年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	404,603	78.1	25.2
2023年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		76.2	

(注) 2022年3月期の期末配当は、2022年5月20日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900,000	3.7	1,000,000	1.4	530,000	2.4	112.79

(注) 上記の連結業績予想の詳細については、「1. 当期決算の経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,787,145,170株	2021年3月期	4,787,145,170株
2022年3月期	79,843,467株	2021年3月期	100,659,500株
2022年3月期	4,699,078,642株	2021年3月期	4,730,758,572株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの（当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。）は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、競合他社との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者（ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。）への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られない様々なリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）18ページ「1. 当期決算の経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月11日（水）に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会をオンラインで開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語で配信を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当期決算の経営成績等の概況	5
(1) 連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	9
c. 主要事業データ	10
d. セグメント別の状況	12
(2) 連結財政状態の概況	16
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	17
(4) 今後の見通し	18
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	19
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	20
3. サマリー情報(注記事項)に関する事項	20
(1) 2022年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動	20
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	20
4. 連結財務諸表及び主な注記	21
(1) 連結財政状態計算書	21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23
(3) 連結持分変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 継続企業の前提に関する注記	29
(6) 連結財務諸表注記	29

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
Zホールディングス(株)	Zホールディングス(株)(単体)
Zホールディングスグループ	Zホールディングス(株)および子会社
ヤフー(株)	ヤフー(株)(単体)

セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」の4つを報告セグメントとしています。2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) (株)ウィルコム沖縄(注4) SBパワー(株)
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI・IoTその他のソリューションサービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア (株)イーエムネットジャパン
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S(株)
ヤフー・LINE事業	<ul style="list-style-type: none"> メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供 「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「ヤフオク!」などのリユース、O2O等のコマース関連サービスの提供 決済、金融、AI、ヘルスケアなどのサービス提供 	Zホールディングス(株)(注5、6) ヤフー(株) LINE(株) アスクル(株) (株)ZOZO (株)一休 バリューコマース(株) PayPayカード(株)(注7) PayPay銀行(株)(注8) LINE Pay(株) LINE Financial(株) LINE Financial Plus Corporation LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD.
その他	<ul style="list-style-type: none"> 決済代行サービスの提供 スマートフォン專業証券 クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供 デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売 Solar HAPS(注3)およびネットワーク機器の研究開発・製造・運用・管理・事業企画 IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス その他 	当社 SBペイメントサービス(株) PayPay証券(株) SBテクノロジー(株) アイティメディア(株) (株)ベクター HAPSモバイル(株) サイバートラスト(株)

(注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

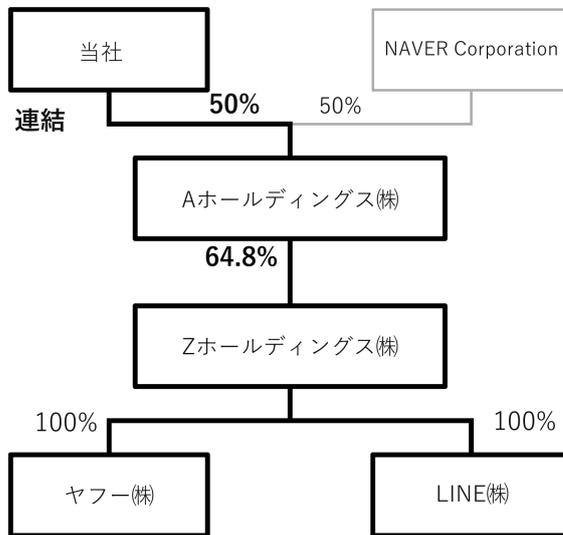
セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)

(注2) Zホールディングス㈱は、2021年9月30日付で、NAVER Corporationと同社の子会社であるLINE Digital Frontier㈱との間で、Zホールディングス㈱の子会社である㈱イーブックイニシアティブジャパン(以下「イーブック」)の株式を非公開化することを前提として行われる一連の取引(以下「本取引」)に係る諸条件等を内容とする取引契約を締結することを決定しました。2022年3月に、本取引の一連の手続きが完了し、イーブックはZホールディングス㈱の子会社に該当しないこととなり、連結範囲から除外しています。

(注3) Solar HAPS(High Altitude Platform Station)とは、ソーラーエネルギーとバッテリーを動力源とする、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。

(注4) ㈱ウィルコム沖縄は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

(注5) 2022年3月31日現在、Aホールディングス㈱の親会社である当社とNAVER Corporation(同社の完全子会社であるNAVER J. Hub㈱による持分を含む)は、Aホールディングス㈱の議決権をそれぞれ50%ずつ保有しています。また、Aホールディングス㈱は、Zホールディングス㈱の議決権を64.8%保有しています。なお、当社はAホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有し、Aホールディングス㈱を通じてZホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有していることから、両社を実質的に支配しています。下図は、2022年3月31日現在における保有比率を示しています。



(注6) Aホールディングス㈱は、Zホールディングス㈱のプライム市場への移行および上場維持を目的として、保有するZホールディングス㈱普通株式につき、Zホールディングス㈱が実施した公開買付けに応募しました。Zホールディングス㈱は、㈱東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、2022年4月にプライム市場へ移行しましたが、同市場への上場を維持する要件の一つである、流通株式比率35%以上という基準を満たすために、自己株式の公開買付けを始めとする一連の取引を実施しています。一連の取引の詳細については、Zホールディングス㈱が開示している「自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」「自己株式を活用した行使価額修正条項付き2021年度第1回新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ」をご参照ください。

(注7) PayPayカード㈱は、2021年10月1日から、商号をワイジェイカード㈱より変更しています。

(注8) PayPay銀行㈱は、2021年4月5日から、商号を㈱ジャパンネット銀行より変更しています。

1. 当期決算の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタル技術の進展と2020年から続く新型コロナウイルス感染症拡大により、かつてない大きな変革期を迎えています。世界および日本経済の景況感、インフレ懸念の拡大と緊迫した国際情勢も加わり、非常に不透明かつ不安定な状況が継続していますが、その一方で、テレワーク、オンラインショッピング、非接触型の決済方法など新しい生活様式への移行が半ば強制的に進み、社会を支えるための広範なデジタル技術の活用が急務となっています。加えて、気候変動リスクやサイバーセキュリティリスクなどの重大な脅威が改めて注目され、企業はそのサステナビリティを高めるために、先んじて様々な対応策を講じることが必要となっています。このような環境下において、5G(第5世代移動通信システム)の本格的な普及とAI(注1)などのデジタル技術の発展は、あらゆるモノがインターネットにつながることを可能とし、それによって得られる膨大なデータとその分析を通じリスクを予防し、日常生活や企業活動を最適化することで様々な社会課題を解決するものと期待されています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を基盤に、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。また、5Gなどの社会インフラを提供する当社グループは、本業を通じて様々な社会課題の解決に貢献すべく、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトのもと、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注2)を特定しています。

これらの課題解決に取り組むため、当社は2021年5月に、国際社会がSDGsの達成を目指す2030年までに、事業活動で使用する電力など(注3)による温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を発表しました。同年6月には、同宣言で掲げた目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi(Science Based Targets initiative)(注4)によって科学的根拠に基づいた「SBT(Science Based Targets)」に認定されました。また、同年11月には、世界の代表的なESG投資の株価指数である「Dow Jones Sustainability Index」のアジア・太平洋地域の企業で構成される「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の構成銘柄に初めて選定されました。

また、当社は2022年2月に、独立社外取締役のみで構成される特別委員会を設置しました。取締役会の任意の諮問機関として、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引について審議・検討することが、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる向上に資すると判断したことが背景です。今後も持続的な成長と企業価値の向上のために継続的なコーポレート・ガバナンスの向上に努めます。

当社グループは、2017年度より、持続的な成長を達成するために「Beyond Carrier」戦略を推進しています。「Beyond Carrier」戦略は、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフー・LINEおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化していくものです。この戦略を推進することで、当社は、スマートフォンユーザー基盤に加え、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションサービス「LINE」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」など日本最大級のユーザー基盤を有する通信・IT企業グループとなりました。

「Beyond Carrier」戦略は、2021年度より第2フェーズに移行し、これまで培った顧客接点を強みに、当社のもつ強力なプラットフォーム群を先端テクノロジーによりつなぎ合わせ、新たな価値を創造していきます。当社グループは、「Beyond Carrier」成長戦略と弛まぬ構造改革を同時に実行していくことにより、2022年度に営業利益1兆円を達成することを目指します。

<通信>

国内の通信業界においては、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入などによって経営環境が大きく変化し、消費者にはより低廉で多様な料金やサービスを求める動きが高まっています。当社グループは、異なる特長をもつ複数のブランドにより、多様化するお客さまのニーズに対応するマルチブランド戦略を推進しています。最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めらるお客さまに高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さまにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用の

「LINEMO」ブランドなどを提供しています。

当期においては、新料金プランを巡る競合他社との競争が激化する中、特に「Y!mobile」ブランドや「SoftBank」ブランドの「スマホデビュープラン」(注5)が好調に推移し、当期末のスマートフォン契約数は、前期末比で165万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が順調に伸びており、この「SoftBank 光」契約数は前期末比で39万件増加しました。

サービス面においては、2021年10月から、「SoftBank」ブランドの機種をお得に購入できるプログラムをリニューアルした「トクするサポート+(2021年9月24日以降加入者向け)」(注6)の提供を開始しました。従前のプログラムでは当社指定の機種へ買い替える必要がありましたが、その条件を撤廃し、機種を買い替えなくても同特典を利用可能となりました。また、同月には「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランドで過去に提供していた契約期間が残る料金プランにおいて、契約更新月以外の解約時に生じる契約解除料を免除することを発表し、2022年2月から適用しています。さらに、2021年11月からは、LINE MUSIC(株)とともに、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEMO」ブランドをご利用のお客さまに「LINE MUSIC」(注7)を6カ月間無料で提供しています。同時に「ソフトバンクプレミアム」の特典に新たな「LINEサービステ典」を加え、「LINE MUSIC」の6カ月無料の期間が終了した7カ月目以降は、月額料金(税抜)の20%相当のPayPayボーナスを付与します。当社は、今後もLINEグループとのシナジーを推進するために「LINEサービステ典」を拡充していきます。

法人向けビジネスにおいては、企業や産業はテクノロジーやビジネス環境の激しい変化に対応するためにデジタル化を推進しており、コロナ禍においてこの動きはむしろ加速しています。

このような環境下において、2022年2月に、当社とキンドリルジャパン(株)(以下「キンドリル」)は、日本の企業・団体におけるデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)(注8)の推進に向けて、クラウドや5G、IoTなどの分野で戦略的協業を開始しました。当社が「マルチクラウド戦略」の下で提供するソリューションと、キンドリルが持つシステム運用に関するコンサルティングや構築・運用の高度な技術力、「安心・安全・安定」のシステムを実現する豊富な実績やスキルを生かして連携することで、製造業や金融業をはじめ、クラウドへの移行やITインフラの刷新を検討している企業・団体のDXをワンストップで支援します。また、5GやIoT、AIなどの最先端テクノロジーを活用した、製造業における運用業務の可視化ソリューションなど、デジタル化のニーズが高い業界に向けた特化型のソリューションの開発についても共同で取り組んでいきます。

5G

当社は、2022年2月にMEC(注9)やネットワークスライシング(注10)など5Gの特長を、低コストかつ容易に実現する技術である「Segment Routing IPv6 Mobile User Plane(以下「SRv6 MUP」)」の開発に成功しました。従来のモバイルネットワークでMECやネットワークスライシングを実現するためには、IP伝送路に大量の高価なUPF(User Plane Function)(注11)を導入する必要があり、導入コストと運用コストの課題がありましたが、SRv6 MUPの導入によって低コストでかつ容易に5Gの特長を実現できるようになりました。

また、2022年3月末時点で当社の5Gのネットワークの人口カバー率(注12)が90%を超えました。今後さらに増加するトラフィックに対応し、ストレスフリーなネットワークの実現に向けて、5Gのさらなる高度化とエリア拡大を推進していきます。

<ヤフー・LINEの成長>

当社は、上記のマルチブランド戦略および新たなインフラである5Gの取り組みを通じ通信事業を成長させながら、通信事業者として保有する顧客基盤などの資産を活用したOTT(注13)の領域への事業展開を推進しています。当社の子会社であるZホールディングス(株)は、2021年3月のLINE(株)との経営統合により、日本最大規模のインターネットサービス企業グループとなり、当社グループの収益源の多様化に寄与しています。今後もZホールディングス(株)との協働を深め、LINE(株)も含めたシナジーの最大化を図ります。

2022年1月より、ヤフー(株)、アスクル(株)および(株)出前館は、食料品や日用品のクイックコマース(即配サービス)「Yahoo!マート by ASKUL(以下、Yahoo!マート)」の展開を、実証実験を経て開始しました。「Yahoo!マート」は、ユーザーが「出前館」サービス上で、アスクル(株)が販売する食料品や日用品を中心とした約1,500種(注14)の幅広い商品の中から選択し注文・決済すると、最短15分(注15)で商品を受け取ることができるサービスです。Zホールディングスグループは、ヤフー(株)のブランド力、アスクル(株)の商品調達力、(株)出前館のユーザー基盤と配達品質を生かしたグループシナジーを通じてユーザーのニーズに応えていきます。

また、LINE(株)では、2021年12月にグローバルNFT(注16)エコシステムを本格的に構築するため、LINE NEXT Corporationを韓国に、LINE NEXT Inc.を米国に設立しました。LINE NEXT Corporationは、グローバルNFTプラットフォーム事業の戦略企画を行い、LINE NEXT Inc.は、グローバルNFTプラットフォーム事業を運営します。2022年3月には、LINE NEXT Inc.が、グローバルNFTエコシステムの実現に向けさまざまなパートナー企業26社とパートナーシップを締結し協力していくことを発表しました。各社の有名なIPコンテンツを基盤にNFTを開発し、ユーザーが簡単な決済方法でNFTの取引ができる環境を提供予定です。

<非通信の拡大>

非通信の拡大の取り組みとしては、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業との連携に取り組んでいます。具体的には、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、非通信の拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であるため、当社の業績には持分法による投資損益として寄与します。

PayPay(株)

2022年3月末での「PayPay」の累計登録者数(注17)は、「超PayPay祭」などのキャンペーン効果もあり4,679万人となり、加盟店数は366万カ所を超えました。当期における決済回数は前期比約1.8倍となる36億回を超え、決済取扱高は前期比約1.7倍となる5.4兆円となり、いずれも順調に増加しました。また、当社の持分法適用会社であるPayPay(株)の当期における年間売上高は、決済取扱高の順調な拡大と加盟店(年商10億円以下)向けの決済システム利用料の有料化に伴い、前期比約1.9倍となる574億円となり、大幅に増加しました。

PayPay(株)は、加盟店(年商10億円以下)における決済システム利用料を、サービス開始当初から2021年9月末まで無料で提供していましたが、2021年10月1日以降、ユーザーが「PayPay」を利用して決済を行った取引金額に対する料率を1.60%(税別)からとし、引き続き加盟店が低コストで「PayPay」をご利用いただけるようキャッシュレス決済業界最安水準(注18)に設定しました。なお、この決済システム利用料は、「PayPayクーポン」の発行など販売活動のデジタル化などをサポートする加盟店向けのサービス「PayPayマイストア ライトプラン」への契約状況に応じて変動します(注19)。

2022年2月より、PayPay(株)とPayPayカード(株)は、「PayPay」アプリ上で、当月利用した金額を翌月まとめて支払える「PayPayあと払い」の提供を開始しました。「PayPayあと払い」は、事前にPayPay残高へチャージすることなく「PayPay」での支払いに利用できます。PayPay加盟店の実店舗のみでなく、ヤフー(株)が運営する「Yahoo!ショッピング」や「PayPayモール」などのオンラインサービスでも利用可能です。

また、2022年3月より、PayPay(株)は、ユーザーの利便性と加盟店の売り上げの拡大を図るため、「PayPayマイストア ライトプラン」に加入している中小規模の加盟店向けに、加盟店独自のスタンプカードが簡単に発行できる「PayPayスタンプカード」機能の提供を開始しました。街のお店が「PayPayスタンプカード」を発行することで、ユーザーは、スタンプカードを複数枚持ち歩くことが不要になり、かつ決済に連動して自動でスタンプが付与されるため、より便利にお買い物ができます。また、加盟店は「PayPay」ユーザーを対象に販促活動を行うことができ、顧客の再来店が期待できます。さらに、スタンプカードの発行にかかる紙代や印刷代などのコストを削減できるほか、スタンプカード発行後に詳細な分析などができるため、効率的かつ有効な施策の実施につながられます。

AI需要予測サービス「サキミル」

当社と一般財団法人 日本気象協会(以下「日本気象協会」)は、小売り・飲食業界向けに、人流や気象のデータを活用したAIによる需要予測サービス「サキミル」を共同開発し、2022年1月より当社が提供を開始しました。「サキミル」は、当社の携帯電話基地局から得られる端末の位置情報データを基にした人流統計データ(注20)や、日本気象協会が保有する気象データ、導入企業が保有する店舗ごとの売り上げや来店客数などの各種データを、両社が共同で開発したAIアルゴリズムで分析し、高精度な需要予測を行うサービス(注21)です。

「サキミル」は、予測された来店客数に応じた商品の発注数や勤務シフトの調整などにより、フードロスの削減や人員配置の最適化に貢献するとともに、キャンペーンやイベントの企画、クーポンの配信など、売り上げ向上のための施策の検討時に活用することができます。当社と日本気象協会は、「サキミル」を通して、データやAIなどのテクノロジーの活用により、業務効率化や販促などさまざまな側面から小売り・飲食業界を支援してDXを推進します。

- (注1) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注2) SDGsとマテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。
<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>
- (注3) 電力の他、事業で使用する重油やガスなどの使用に伴う排出を含みます。
- (注4) SBTi(Science Based Targets initiative)は、国連グローバル・コンパクト、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、WRI(世界資源研究所)およびWWF(世界自然保護基金)が共同で設立した国際的な気候変動イニシアチブで、世界の各企業・団体の排出削減目標が、パリ協定における「世界の気温上昇を産業革命前より2度を十分に下回る水準に抑え、また1.5度に抑える努力を追求すること」という目標に準拠しているかどうかを審査し、認定する機関です。
- (注5) 「スマホデビュープラン」は、これまで従来型携帯電話を利用していたユーザーや初めてスマートフォンを利用する5歳から15歳(キャンペーン適用で22歳まで拡大)のユーザーが「SoftBank」ブランドのスマートフォンを契約した場合に、1回5分以内の国内通話と3GBのデータ量(キャンペーン適用で1年間5GBまで利用可能)を契約翌月から12カ月間は基本料900円(税抜)、14カ月目以降は基本料1,980円(税抜)で利用できます。
- (注6) 「トクするサポート+(2021年9月24日以降加入者向け)」は、「SoftBank」の回線契約の有無にかかわらず、対象機種を48回払いで購入された方が利用料無料で利用できるプログラムで、2021年11月17日から「新トクするサポート」に名称を変更しています。購入から25カ月目以降に特典の利用を申し込み、翌月末までに当社指定の条件に基づく対象機種の回収・査定が完了した場合、対象機種の残りの分割支払金または賦払金の支払い(最大24回分)が不要となります。ただし、回収した機種が当社指定の査定条件を満たさない場合、機種種の回収に加えて最大2万2,000円(不課税)の支払いが必要となります。
- (注7) 「LINE MUSIC」は、LINE MUSIC(株)が提供する音楽ストリーミングサービスです。
- (注8) デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。
- (注9) MEC(メック)とは、マルチアクセスエッジコンピューティング(Multi-access Edge Computing)の略称で、端末から近い位置にデータ処理機能を配備することで、通信の最適化や高速化を可能とする技術です。
- (注10) ネットワークスライシングとは、単一のネットワークインフラを仮想的に分割(スライシング)し、多様なニーズや用途に応じたサービスを提供できるよう複数の論理ネットワークとして提供・運用する技術です。
- (注11) ユーザーデータを処理するモバイル専用交換機の1つです。
- (注12) 人口カバー率は、国勢調査に用いられる約500m区画において、50%以上の場所で通信可能なエリアを基に算定しています。
- (注13) OTTとは、Over The Topの略称で、インターネットにおいて、音声、動画コンテンツなどを提供するサービスや通信事業者以外の企業のことです。
- (注14) 店舗により品揃えや商品数は異なります。
- (注15) 配達時間は目安です。
- (注16) NFT(Non-Fungible Token、非代替性トークン)は、ブロックチェーン上で発行された唯一無二で代替不可能なデジタルトークンで、デジタルアイテムやコンテンツの固有性や保有していることを証明できる仕組みのことです。
- (注17) アカウント登録を行ったユーザーの数です。
- (注18) クレジットカード会社の手数料は、一般社団法人キャッシュレス推進協議会にて公表された主要31事業者の標準手数料率(2020年7月1日現在)を参考にして比較しています。スマートフォン決済会社の手数料は、各社ホームページ(2021年8月2日現在)を参考にして比較しています。(いずれもPayPay(株)調べ)
- (注19) 決済システム利用料は、「PayPayマイストア ライトプラン」に加入の場合は1.60%(税別)、未加入の場合は1.98%(税別)になります。なお、「PayPayマイストア ライトプラン」の月額利用料は、1店舗当たり1,980円(税別)です。
- (注20) 人流統計データは、個人が特定できないように匿名化し、統計的に処理されたものです。
- (注21) 統計的に処理されたデータを活用して提供するサービスであり、個人が特定できるデータは利用しません。

b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	52,055	56,906	4,851	9.3%
営業利益	9,708	9,857	150	1.5%
税引前利益	8,477	8,804	327	3.9%
法人所得税	△3,000	△2,964	36	△1.2%
純利益	5,477	5,840	362	6.6%
親会社の所有者	4,913	5,175	262	5.3%
非支配持分	564	664	100	17.7%
調整後EBITDA(注)	17,148	17,402	254	1.5%

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)+株式報酬費用±その他の調整項目
当期より、調整後EBITDAの定義を見直し、株式報酬費用を加味することにしました。これに伴い、前期の数値を修正再表示しています。

当期の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当期の売上高は、前期比4,851億円(9.3%)増の56,906億円となりました。ヤフー・LINE事業はLINE㈱の子会社化に伴う増加などにより3,616億円、コンシューマ事業は通信料の値下げによる平均単価の減少が影響したものの、でんきや物販等売上の増加などにより1,123億円、法人事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより241億円、それぞれ増収となりました。一方で、流通事業は、サブスクリプションサービスが堅調に増加しているものの、前期における行政の大型プロジェクト向けの売上高が剥落したことにより307億円の減収となりました。

(b) 営業利益

当期の営業利益は、前期比150億円(1.5%)増の9,857億円となりました。ヤフー・LINE事業ではLINE㈱の子会社化や広告事業の伸びにより274億円、法人事業ではデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより207億円、流通事業ではサブスクリプションサービスの堅調な増加により6億円の増益となりました。一方、コンシューマ事業では「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行や新料金プラン導入の影響などにより192億円の減益となりました。上記以外の「その他」の営業利益は、主として、当社子会社において市場シェア獲得のため積極的に投資を行ったことなどにより前期比107億円減少しています。

(c) 純利益

当期の純利益は、前期比362億円(6.6%)増の5,840億円となりました。これは、主として㈱出前館やLINE㈱の海外持分法適用会社の影響により、持分法による投資損失が146億円増加した一方で、営業利益が増加したことや、保有する投資有価証券の評価益の計上などにより金融収益が337億円増加したことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当期の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比262億円(5.3%)増の5,175億円となりました。なお、当期の非支配持分に帰属する純利益は、主としてZホールディングス㈱とLINE㈱との経営統合に伴う当社のZホールディングス㈱議決権所有割合の低下の影響により、前期比100億円(17.7%)増の664億円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当期の調整後EBITDAは、前期比254億円(1.5%)増の17,402億円となりました。これは主として、営業利益の増加に加え、Zホールディングス㈱とLINE㈱との経営統合に関連してZホールディングス㈱が発行したストック・オプションに関する株式報酬費用の増加、および同統合に伴い減価償却費及び償却費が増加したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

c. 主要事業データ

モバイルサービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいるモバイル契約の合計です。モバイルサービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランド、「LINEMO」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

累計契約数	2021年3月31日	2022年3月31日	増減
合計	47,285	49,509	2,225
主要回線(注)	37,910	38,569	658
うち、スマートフォン	25,926	27,580	1,654
通信モジュール等	8,714	10,603	1,889
PHS	660	337	△322

(単位：千件)

純増契約数	3月31日に終了した1年間		増減
	2021年	2022年	
主要回線(注)	1,412	658	△754
うち、スマートフォン	1,792	1,654	△138

解約率・総合ARPU		3月31日に終了した1年間		増減
		2021年	2022年	
主要回線(注)	解約率	0.93%	1.10%	+0.17ポイント
	総合ARPU(円)	4,290	4,070	△220
	割引前ARPU(円)	4,730	4,390	△340
	割引ARPU(円)	△440	△320	120
スマートフォン	解約率	0.71%	0.99%	+0.27ポイント

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

累計契約数	2021年3月31日	2022年3月31日	増減
合計	8,139	8,313	175
SoftBank 光	6,916	7,306	390
Yahoo! BB 光 with フレッツ	692	625	△68
Yahoo! BB ADSL	530	383	△148

<主要事業データの定義および算出方法>

モバイルサービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

* 「LINEモバイル」は、2021年3月31日をもって、新規受付を終了しました。

* 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンおよび「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は「通信モジュール等」に含まれます。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

* PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率＝解約数÷稼働契約数

* 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して

「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」、「LINEMO」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。

* 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU＝(データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、
広告収入など)÷稼働契約数

* データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など

* 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など

* 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数 + 月末累計契約数)÷2)の合計値

割引ARPU＝月月割ARPU+固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)

* ポイント等や「半額サポート」に係る通信サービス売上控除額は、ARPUの算定には含まれません。

* 「半額サポート」とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが不要となるプログラムです。なお、「半額サポート」は2019年9月12日をもって、新規受付を終了しました。

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c. 主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c. 主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

d. セグメント別の状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	27,704	28,827	1,123	4.1%
セグメント利益	6,586	6,395	△192	△2.9%
減価償却費及び償却費	4,238	4,202	△36	△0.9%

売上高の内訳

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2021年	2022年		
サービス売上	22,080	22,518	438	2.0%
モバイル	16,775	16,081	△694	△4.1%
ブロードバンド	3,996	4,046	50	1.3%
でんき	1,309	2,391	1,082	82.6%
物販等売上	5,624	6,309	685	12.2%
売上高合計	27,704	28,827	1,123	4.1%

コンシューマ事業の売上高は、前期比1,123億円(4.1%)増の28,827億円となりました。そのうち、サービス売上は、前期比438億円(2.0%)増加し22,518億円となり、物販等売上は、前期比685億円(12.2%)増加し6,309億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前期比694億円(4.1%)減少しました。スマートフォン契約数が「Y!mobile」ブランドを中心に伸びたことに加え、「SoftBank」ブランドで提供する「おトク割」(注)による割引額が改善した一方で、通信料の値下げによる平均単価の減少や、前期における一過性の増収要因として半額サポートに係る契約負債の取り崩し110億円があったことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行が増加したこと、および「SoftBank」ブランド・「Y!mobile」ブランドにおける新料金プラン導入の影響によるものです。

ブロードバンドは、前期比50億円(1.3%)増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。

また、でんきは、前期比1,082億円(82.6%)増加しました。これは、「おうちでんき」契約数の増加に加え、市場での取引額および価格の変動などによるものです。

物販等売上の増加は、主として、高価格端末の構成比が上昇したことに伴い端末の販売単価が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は22,432億円となり、前期比で1,314億円(6.2%)増加しました。これは主として、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加したこと、上述の高価格端末の構成比上昇による単価の増加に伴い商品原価が増加したこと、および「SoftBank 光」の契約数増加による通信設備使用料の増加などによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比192億円(2.9%)減の6,395億円となりました。

(注) 「おトク割」には、「1年おトク割」「1年おトク割+」「半年おトク割」を含みます。

(b) 法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けソリューションを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	6,916	7,157	241	3.5%
セグメント利益	1,077	1,285	207	19.2%
減価償却費及び償却費	1,603	1,586	△17	△1.1%

売上高の内訳

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2021年	2022年		
モバイル	3,054	3,132	78	2.6%
固定	1,889	1,868	△21	△1.1%
ソリューション等	1,973	2,157	184	9.3%
売上高合計	6,916	7,157	241	3.5%

法人事業の売上高は、前期比241億円(3.5%)増の7,157億円となりました。そのうち、モバイルは前期比78億円(2.6%)増の3,132億円、固定は前期比21億円(1.1%)減の1,868億円、ソリューション等は前期比184億円(9.3%)増の2,157億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、テレワークなどによる需要の高まりに伴いスマートフォン契約数が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数の減少によるものです。

ソリューション等売上の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービス、デジタルマーケティングの広告サービス、セキュリティソリューションの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は5,873億円となり、前期比で34億円(0.6%)増加しました。主として、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比207億円(19.2%)増の1,285億円となりました。

(c) 流通事業

<事業概要>

流通事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	5,313	5,006	△307	△5.8%
セグメント利益	223	229	6	2.7%
減価償却費及び償却費	36	37	0	0.9%

流通事業の売上高は、前期比307億円(5.8%)減の5,006億円となりました。これは主として、注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びた一方で、前期における行政の大型プロジェクト向けの売上高が剥落したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は4,777億円となり、前期比で314億円(6.2%)減少しました。これは主として、上記売上高の減少に伴い商品原価が減少したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比6億円(2.7%)増の229億円となりました。

(d) ヤフー・LINE事業

<事業概要>

ヤフー・LINE事業は、メディア、コマース、決済金融を中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、インターネット上や「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTech(注)を中心とした決済、金融サービス等の提供を行っています。

なお、2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しています。

(注) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けた様々な革新的なサービスのことを意味します。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	12,058	15,674	3,616	30.0%
セグメント利益	1,621	1,895	274	16.9%
減価償却費及び償却費	1,017	1,342	324	31.9%

売上高の内訳

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2021年	2022年		
メディア	3,651	6,328	2,677	73.3%
コマース	7,448	8,091	644	8.6%
戦略	856	1,104	248	29.0%
その他	104	151	47	44.9%
売上高合計	12,058	15,674	3,616	30.0%

(注) Zホールディングス(株)は、2021年3月のLINE(株)との経営統合に伴い、当期において事業の管理区分を変更しました。これに伴い、売上高の内訳に「戦略」を追加するとともに、一部のサービスおよび子会社について内訳を変更しています。また、これに合わせて、前期の売上高の内訳を修正再表示しています。

ヤフー・LINE事業の売上高は、前期比3,616億円(30.0%)増の15,674億円となりました。そのうち、メディアは前期比2,677億円(73.3%)増の6,328億円、コマースは前期比644億円(8.6%)増の8,091億円、戦略は前期比248億円(29.0%)増の1,104億円、その他は前期比47億円(44.9%)増の151億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、LINE(株)を子会社化したことに加え、広告の需要回復、プロダクト改善施策等によるものです。

コマース売上の増加は、主として、LINE(株)を子会社化したことに加え、ZOZOグループ(株)ZOZOおよび子会社)やアスクルグループ(アスクル(株)および子会社)の売上が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、LINE(株)を子会社化したことに加え、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は13,779億円となり、前期比で3,342億円(32.0%)増加しました。これは主として、LINE(株)の子会社化に伴う費用の増加や、ヤフー(株)における販売促進費の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比274億円(16.9%)増の1,895億円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2021年 3月31日	2022年 3月31日	増減	増減率
流動資産	40,338	41,311	972	2.4%
非流動資産	81,739	85,768	4,030	4.9%
資産合計	122,077	127,079	5,002	4.1%
流動負債	52,936	53,428	491	0.9%
非流動負債	41,770	44,768	2,998	7.2%
負債合計	94,706	98,196	3,490	3.7%
資本合計	27,371	28,883	1,512	5.5%

(注) 上記表内の2021年3月31日時点の数値は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い遡及修正しています。

詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 4. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご参照ください。

(資産)

当期末の総資産は、前期末から5,002億円(4.1%)増加し、127,079億円となりました。これは主として、ヤフー(株)の商標権取得などに伴う無形資産の増加1,577億円、銀行事業の住宅ローン残高の増加などを主因とするその他の金融資産の増加1,555億円、投資有価証券の増加1,479億円があったことによるものです。

(負債)

当期末の負債は、前期末から3,490億円(3.7%)増加し、98,196億円となりました。これは主として、有利子負債の増加3,069億円、銀行事業の預金の増加2,406億円があった一方で、営業債務及びその他の債務の減少1,614億円があったことによるものです。有利子負債は、長期借入金の約定弁済が進んだ一方で、当社が2,100億円、Zホールディングス(株)が1,000億円の無担保社債をそれぞれ発行したことや、当社において事業資金を目的とした借入金2,000億円を調達したことなどにより増加しました。営業債務及びその他の債務の減少は、主として、LINE(株)(現Aホールディングス(株))(注)株式の併合による単元未満株式買い取りに係る未払金の支払いによるものです。

(資本)

当期末の資本は、前期末から1,512億円(5.5%)増加し、28,883億円となりました。これは主として、当期の純利益の計上による増加5,840億円があった一方、剰余金の配当による減少4,679億円などがあったことによるものです。

(注) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE(株)を指します。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 4. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2021年	2022年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,389	12,159	△1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,113	△9,577	△4,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,885	△3,051	834
現金及び現金同等物の期末残高	15,849	15,468	△381
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	8,277	2,582	△5,694
割賦債権の流動化による影響	32	938	906
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注2)	8,308	3,520	△4,788
調整後フリー・キャッシュ・フロー (Zホールディングスグループ、その他除く)(注3)	5,386	5,797	412
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ含む)	6,803	6,473	△330
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ除く)(注4)	4,220	4,142	△78

(注1) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注3) Aホールディングス(株)およびZホールディングスグループのフリー・キャッシュ・フロー、LINE(株)との経営統合に伴う子会社の支配獲得による収支、および役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)およびZホールディングス(株)からの受取配当を含みます。

(注4) 設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ除く)には、Zホールディングスグループの設備投資、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号適用による影響は除きます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、12,159億円の収入となりました。前期比では1,230億円収入が減少しており、これは主として、前期におけるZホールディングスグループ会社間の配当に係る法人所得税の還付額が当期においてはなかったこと、営業債務及びその他の債務の増加に伴う収入が減少したこと、および銀行事業の預金に係る収入が減少したものの同事業の貸付に係る支出は減少したことなどによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、9,577億円の支出となり、前期比では4,464億円支出が増加しました。これは主として、前期には、株式交換によりLINE(株)を子会社化した際の現金及び現金同等物残高の受け入れに伴う収入3,128億円とLINE(株)株式等の共同公開買付けに伴う収支として1,753億円の支出があり、当期にはヤフー(株)がライセンス契約に伴い商標権などを1,785億円で購入したことによる有形固定資産及び無形資産の取得による支出や、LINE(株)(現Aホールディングス(株))株式の併合による単元未満株式買い取り1,152億円などの投資の取得による支出があったことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,051億円の支出となりました。これは、当社が2,100億円およびZホールディングス(株)が1,000億円発行した無担保社債、当社における事業資金を目的とした借入金2,000億円の調達や子会社でのコマーシャル・ペーパーの発行などを含む収入合計が20,853億円あった一方で、長期借入金の約定弁済や配当金支払などの支出合計が23,904億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当期における現金及び現金同等物の残高は、前期比381億円減の15,468億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当期の調整後フリー・キャッシュ・フローは、3,520億円の収入となりました。前期比4,788億円減少しましたが、これは上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の減少、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加、および割賦債権の流動化の影響によるものです。

f. 設備投資

当期の設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ含む)は、前期比330億円減の6,473億円となりました。これは主として、当社の5G設備への投資やZホールディングスグループの設備投資が増加した一方で、前期における竹芝新本社の新規賃貸借契約に伴う使用権資産増加の影響が無くなったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	2022年3月期(実績)	2023年3月期(予想)	増減額	増減率
売上高	56,906	59,000	2,094	3.7%
営業利益	9,857	10,000以上	143以上	1.4%以上
親会社の所有者に 帰属する純利益	5,175	5,300以上	125以上	2.4%以上

セグメント別 営業利益予想

(単位：億円)

	2022年3月期(実績)	2023年3月期(予想)	増減額	増減率
コンシューマ事業	6,395	4,800	△1,595	△24.9%
法人事業	1,285	1,500	215	16.8%
流通事業	229	235	6	2.6%
ヤフー・LINE事業、その他(注)	1,949	3,465以上	1,516以上	77.8%以上
合計	9,857	10,000以上	143以上	1.4%以上

(注) 「その他」には、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー・LINE」の報告セグメントに含まれない情報や、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用を集約した「調整額」、「PayPay連結影響」が含まれています。PayPay連結影響には、PayPay㈱の子会社化に伴う段階取得に係る差益、子会社化後の同社営業損益、および子会社化に伴い認識する識別可能な無形資産の償却費の見積りを含みます。当社およびヤフー㈱が保有する優先株式に係る転換権が全て行使されることによりPayPay㈱は当社の子会社となります。なお、当該転換権の行使にはPayPay㈱の株主間で一定の合意が成立することが前提となります。上記の見積りを含むことから、「その他」に「以上」を付してセグメント別営業利益予想を開示しています。これに伴い、連結業績予想についても「以上」を付しています。

2023年3月期の連結業績予想については、モバイル料金の値下げ影響を受ける一方で、PayPay連結影響や法人事業およびヤフー・LINE事業の成長により、引き続き増収増益を見込んでいます。

コンシューマ事業では、スマートフォン契約数の増加を見込む一方で、モバイル料金の値下げ影響や販売関連費等の増加による減益を見込んでいます。法人事業では、お客さまのデジタル化推進に伴いモバイルおよびクラウドなどのソリューションサービスに係る利益の増加を見込んでいます。流通事業では、サブスクリプションサービスの拡大による増益を見込んでいます。ヤフー・LINE事業では、コマースや金融サービスへの成長投資を見込むほか、その他においてはPayPay連結影響を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けています。当社は、ソフトバンクグループおよびその投資先との協働により、少ない資金で投資効率の高い事業展開を行えるため、高い株主還元と成長投資の両立が可能です。企業価値の向上のために、5Gのさらなる高度化とエリア拡大のための設備投資を効率的に行うことに加え、新規事業への投資も継続して取り組んでいきます。配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、安定性、継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および自己株式取得を含む総還元性向などを総合的に勘案して実施していく方針です。上記方針の下、2021年3月期から2023年3月期においては、親会社の所有者に帰属する純利益に対する総還元性向85%程度(注1)を目安に、安定的かつ継続的に1株当たりの配当を実施するとともに、機動的な自己株式の取得を目指します。

当期の期末配当金は1株当たり43円とする予定です(注2)。また、次期の1株当たり配当金は年間で86円(うち中間配当金43円)を予定しています。

当社は、これからも通信事業と新規事業で成長を続けながら、企業価値の向上に努め、株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを目指します。

(注1) 2021年3月期から2023年3月期の3年間の配当金支払総額と自己株式の消却額の合計÷同3年間の親会社の所有者に帰属する純利益の合計

(注2) 本件は、2022年5月20日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2022年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結財政状態計算書】

	2021年3月31日 (注)	2022年3月31日
(単位：百万円)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,584,892	1,546,792
営業債権及びその他の債権	2,082,223	2,128,934
その他の金融資産	144,935	194,031
棚卸資産	119,411	136,247
その他の流動資産	102,384	125,072
流動資産合計	4,033,845	4,131,076
非流動資産		
有形固定資産	1,248,901	1,491,842
使用権資産	1,081,559	824,090
のれん	1,254,727	1,257,889
無形資産	2,096,401	2,254,070
契約コスト	248,194	332,197
持分法で会計処理されている投資	239,754	251,924
投資有価証券	321,300	469,220
銀行事業の有価証券	392,260	309,225
その他の金融資産	1,129,858	1,236,240
繰延税金資産	55,224	48,763
その他の非流動資産	105,697	101,377
非流動資産合計	8,173,875	8,576,837
資産合計	12,207,720	12,707,913

(単位：百万円)

	2021年3月31日 (注)	2022年3月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,000,479	2,036,579
営業債務及びその他の債務	1,624,048	1,462,619
契約負債	107,633	104,293
銀行事業の預金	1,165,577	1,406,205
その他の金融負債	4,924	3,440
未払法人所得税	195,874	125,050
引当金	17,710	26,304
その他の流動負債	177,391	178,263
流動負債合計	5,293,636	5,342,753
非流動負債		
有利子負債	3,692,113	3,962,946
その他の金融負債	33,966	29,790
引当金	106,093	99,541
繰延税金負債	297,926	319,313
その他の非流動負債	46,874	65,224
非流動負債合計	4,176,972	4,476,814
負債合計	9,470,608	9,819,567
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	204,309
資本剰余金	363,773	366,098
利益剰余金	1,066,228	1,167,903
自己株式	△134,218	△106,462
その他の包括利益累計額	35,631	43,352
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,535,723	1,675,200
非支配持分	1,201,389	1,213,146
資本合計	2,737,112	2,888,346
負債及び資本合計	12,207,720	12,707,913

(注)「注記4. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」に記載の通り、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、連結財務諸表の遡及修正を行っています。

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
売上高	5,205,537	5,690,606
売上原価	△2,701,790	△2,889,116
売上総利益	2,503,747	2,801,490
販売費及び一般管理費	△1,522,975	△1,836,843
その他の営業収益	-	23,547
その他の営業費用	△10,002	△2,448
営業利益	970,770	985,746
持分法による投資損益	△45,490	△60,094
金融収益	5,806	39,471
金融費用	△73,369	△66,442
持分法による投資の売却損益	3,902	8,925
持分法による投資の減損損失	△13,920	△27,243
税引前利益	847,699	880,363
法人所得税	△299,979	△296,411
純利益(注)	547,720	583,952
純利益の帰属		
親会社の所有者	491,287	517,517
非支配持分	56,433	66,435
	547,720	583,952
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	103.85	110.13
希薄化後1株当たり純利益(円)	102.66	108.27

(注) 2021年3月31日に終了した1年間および2022年3月31日に終了した1年間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
純利益	547,720	583,952
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△713	△114
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	56,034	10,887
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△22	△89
純損益に振り替えられることのない項目合計	55,299	10,684
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	700	△1,378
キャッシュ・フロー・ヘッジ	53	1,313
在外営業活動体の為替換算差額	2,937	11,642
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	776	5,318
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,466	16,895
その他の包括利益(税引後)合計	59,765	27,579
包括利益合計	607,485	611,531
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	529,890	526,204
非支配持分	77,595	85,327
	607,485	611,531

(3) 【連結持分変動計算書】

2021年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564
包括利益								
純利益	-	-	491,287	-	-	491,287	56,433	547,720
その他の包括利益	-	-	-	-	38,603	38,603	21,162	59,765
包括利益合計	-	-	491,287	-	38,603	529,890	77,595	607,485
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△406,119	-	-	△406,119	△30,796	△436,915
自己株式の取得	-	-	-	△100,000	-	△100,000	-	△100,000
自己株式の処分	-	△17,439	-	34,491	-	17,052	-	17,052
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	264,636	264,636
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分 変動	-	497,414	-	-	-	497,414	182,017	679,431
株式に基づく報酬取引	-	761	-	-	-	761	-	761
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	-	17,370	△17,370	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	△1,721	-	1,721	-	-	-
その他	-	△418	△3,403	-	-	△3,821	919	△2,902
所有者との取引額等合計	-	497,688	△428,613	△65,509	1,721	5,287	416,776	422,063
2021年3月31日	204,309	363,773	1,066,228	△134,218	35,631	1,535,723	1,201,389	2,737,112

2022年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	204,309	363,773	1,066,228	△134,218	35,631	1,535,723	1,201,389	2,737,112
包括利益								
純利益	-	-	517,517	-	-	517,517	66,435	583,952
その他の包括利益	-	-	-	-	8,687	8,687	18,892	27,579
包括利益合計	-	-	517,517	-	8,687	526,204	85,327	611,531
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△403,708	-	-	△403,708	△64,200	△467,908
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△12,556	-	27,756	-	15,200	-	15,200
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,554	1,554
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△3,401	△3,401
支配継続子会社に対する持分 変動	-	△288	-	-	-	△288	△6,563	△6,851
株式に基づく報酬取引	-	2,654	-	-	-	2,654	-	2,654
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	-	12,602	△12,602	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	966	-	△966	-	-	-
その他	-	△87	△498	-	-	△585	△960	△1,545
所有者との取引額等合計	-	2,325	△415,842	27,756	△966	△386,727	△73,570	△460,297
2022年3月31日	204,309	366,098	1,167,903	△106,462	43,352	1,675,200	1,213,146	2,888,346

(注) 「注記4. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」に記載の通り、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月31日に終了した1年間の連結持分変動計算書の遡及修正を行っています。

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	547,720	583,952
減価償却費及び償却費	696,342	723,444
固定資産除却損	33,356	19,179
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△21,216
金融収益	△5,806	△39,471
金融費用	73,369	66,442
持分法による投資損失	45,490	60,094
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△3,902	△8,925
持分法による投資の減損損失	13,920	27,243
法人所得税	299,979	296,411
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△204,101	△169,276
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△19,272	△16,537
法人向けレンタル用携帯端末の 取得による支出	△34,662	△38,637
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	137,586	71,533
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	△1,852	△21,336
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	284,730	240,628
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加額)	△142,751	△86,768
その他	△54,060	△57,065
小計	1,666,086	1,629,695
利息及び配当金の受取額	5,638	7,105
利息の支払額	△59,215	△63,394
法人所得税の支払額	△390,726	△385,434
法人所得税の還付額	117,166	27,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338,949	1,215,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△479,522	△709,092
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	9,074	2,041
投資の取得による支出	△1,114,385	△328,690
投資の売却または償還による収入	850,965	39,302
銀行事業の有価証券の取得による支出	△309,685	△177,032
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	244,159	233,744
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	303,153	△1,298
その他	△15,054	△16,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,295	△957,693

(単位：百万円)

	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	314,991	△16,914
有利子負債の収入	2,429,231	2,075,450
有利子負債の支出	△2,600,491	△1,905,637
非支配持分株主からの払込による収入	7,176	7,122
自己株式の取得による支出	△100,000	△0
配当金の支払額	△405,497	△403,609
非支配持分への配当金の支払額	△30,786	△64,198
その他	△3,086	2,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,462	△305,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,892	8,747
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	441,084	△38,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,808	1,584,892
現金及び現金同等物の期末残高	1,584,892	1,546,792

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク(株) (以下「当社」) は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本連結財務諸表は当社および子会社 (以下「当社グループ」) より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン(株)です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

また、2021年2月26日に当社の子会社でありZホールディングス(株)の親会社である汐留Zホールディングス合同会社はLINE(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。そして、LINE(株)は新たに設立したLINE(株)の子会社であるLINE分割準備(株)に全事業を承継させる会社分割 (吸収分割) を行うことにより、2021年2月28日に持株会社体制に移行し、商号をAホールディングス(株)に変更しました。さらに、Zホールディングス(株)はLINE分割準備(株)との株式交換により、2021年3月1日にLINE分割準備(株)の完全親会社となり、LINE分割準備(株)は商号をLINE(株)に変更しています。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー・LINE事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要な会計方針

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

新たな基準書および解釈指針の適用による重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

該当事項はありません。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、当社グループにとって最適な会計方針を採用し、一定の前提条件に基づく見積りを行う必要があります。連結財政状態計算書上の資産および負債、連結損益計算書上の収益および費用、または開示対象となる偶発負債および偶発資産などに重要な影響を与える可能性がある項目に関して、経営者は、過去の経験や決算日時点の状況として妥当と考えられる様々な要素に基づき見積りも行っています。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、影響の及ぶ期間とその程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積りに一定の不確実性が存在します。このよう状況において、連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上、合理的な金額の見積りを行っています。ただし、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

以下の各項目は、その認識および測定にあたり、経営者の重要な判断および会計上の見積りを必要とするものです。

(1) 重要な判断

当社グループの連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断は、以下の通りです。

a. 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断

当社は、投資先の会社における関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を、当社が有しているかどうかを評価することにより、当該会社を支配する能力を有しているか否か判断しています。当該評価は、持分比率や議決権所有割合、契約上の権利および関連性のある活動を指図する能力を示すその他の要素について、それぞれの規模を考慮して実施しています。当社は、当該評価結果に基づいて、当該会社を連結すべきか、持分法により会計処理すべきか、または投資として会計処理すべきか決定しています。

b. リースを含む契約の会計処理に関する判断

契約がリースを含むかの決定

当社グループは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を、一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社グループでは、特定された資産の使用を支配する権利が移転するのかどうかを下記基準に基づき判断しています。

- (a) 契約が特定された資産の使用を含んでおり、貸手が実質的に資産を入れ替える権利を有していない。
- (b) 借手が使用期間全体を通じて、その資産から生じる経済的便益のほとんど全てを得る権利を有している。
- (c) 借手が資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用目的および使用目的が決められている場合には、下記基準のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断しています。
 - i. 資産を稼働させる権利を有している
 - ii. 資産の使用目的および使用目的を事前に決定するように資産を設計している

リースの分類

当社グループは貸手のリースがファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれに分類されるか決定する判断を行っています。当社グループは以下の状況の評価した上で、リースがファイナンス・リースに該当するか判断しています。

- (a) 当該リースが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものであるか
- (b) リース終了時に資産の所有権が借手に移転するか
- (c) 借手が資産の公正価値よりも十分に低い価格でリース資産を購入することができるかどうか
- (d) リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めるかどうか
- (e) 資産に関連して当社が保有するリスクの程度

リースに関連して上記のうち1つまたは複数の組合せが存在する場合、当社グループはそのリースをファイナンス・リースとして分類し、その他すべてのリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

c. 収益認識に関する判断

本人か代理人かの検討

総額または純額表示

当社グループが、本人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、売上高および営業費用として総額により表示されます。当社グループが代理人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、獲得利益として純額により表示されます。当社グループが取引における本人または代理人のいずれかとみなされるかについては、当社グループとその取引先との間の契約形式や実質的な取引内容の両側面による判断で決定しています。当該判断の結果、売上高および営業費用の金額に影響が生じますが、資産、負債またはキャッシュ・フローの金額に影響はありません。

間接販売における収益の認識時点

当社グループが間接販売を行う際には、経営者は代理店が代理人として行動しているのか、本人として行動しているのかを判断します。代理店が本人として行動する場合には、在庫に関する支配が代理店に移転した時点で収益を認識します。代理店が代理人として行動している場合には、在庫に関する支配が代理店の販売先である顧客に移転した時点で収益を認識します。この評価を行う際には、経営者は在庫に関する支配が代理店に対する在庫の受け渡し時に移転するかを考慮します。代理店が本人として行動していると経営者が判断した場合、在庫の受け渡し時点で収益を認識します。一方、代理店が代理人として行動していると判断した場合は、顧客が財やサービスを受領した時点で収益を認識します。

「契約期間」および契約に「重要な権利」が含まれていることの判断

当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、契約の当事者が現在の強制可能な権利および義務を有している期間(すなわち、契約期間)についての判断を行っています。

また、当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、顧客に契約を更新するオプションを付与しており、かつ、顧客が当該オプションを行使することで将来の通信サービスに対する値引きを享受することができる場合には、当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供することになるかについての判断を行っています。当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供していると判断した場合には、当該オプションを別個の履行義務として識別しています。なお、当社グループは、当該オプションの独立販売価格を見積ることの実務的代替として、提供すると予想される通信サービスおよびそれに対応する予想対価を参照して、取引価格を当該オプションに係る通信サービスに配分しています。

(2) 重要な見積り

翌連結会計年度中に資産および負債の帳簿価額に重要な修正をもたらすリスクのある、将来に関する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の通りです。

a. 企業結合により取得した無形資産およびのれんの公正価値測定ならびに減損にかかる見積り

企業結合により取得した無形資産およびのれんは、支配獲得日における公正価値で認識しています。企業結合時の取得対価の配分に際しては、経営者の判断および見積りが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。企業結合により識別した無形資産(顧客基盤や商標権など)およびのれんは、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の通減率、対象商標権から生み出される将来売上予想やロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

また、無形資産およびのれんの減損を判断する際に、資金生成単位の回収可能価額の見積りが必要となりますが、減損テストで用いる回収可能価額は、資産の耐用年数、資金生成単位により生じることが予想される見積将来キャッシュ・フロー、市場成長率見込、市場占有率見込および割引率等の仮定に基づいて測定しています。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

b. 有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り

有形固定資産および無形資産は、当社グループの総資産に対する重要な構成要素です。見積りおよび仮定は、資産の帳簿価額および減価償却費または償却費に重要な影響を及ぼす可能性があります。

資産の減価償却費は、耐用年数の見積りおよび残存価額(有形固定資産の場合)を用いて算出されます。資産の耐用年数および残存価額は、資産を取得または創出した時点で見積りを行い、その後、各連結会計年度末に見直しを行います。資産の耐用年数および残存価額の変更は、連結財務諸表に対して重要な調整を必要とする可能性があります。経営者は、資産を取得または創出した時点ならびに見直し時に、同種資産に対する経験に基づき、予想される技術上の変化、除却時の見積費用、当該資産の利用可能見込期間、既存顧客の逡減率、当該資産から得られると見込まれる生産高またはこれに類似する単位数および資産の耐用年数に制約を与える契約上の取決めなどの関連する要素を勘案して、当該資産の耐用年数および残存価額を決定しています。

c. 金融商品の公正価値の測定方法

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

d. 契約獲得コストの償却期間の見積り

当社グループは、契約獲得コストについて、契約獲得コストに直接関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(すなわち、契約獲得コストの償却期間)にわたって、定額法により償却しています。契約獲得コストの償却期間は、契約条件および過去の実績データなどに基づいた解約率や機種変更までの予想期間などの関連する要素を勘案して決定しています。

契約獲得コストの償却期間の変更は、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

4. 企業結合

2021年3月31日に終了した1年間

LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合

a. 取引の概要

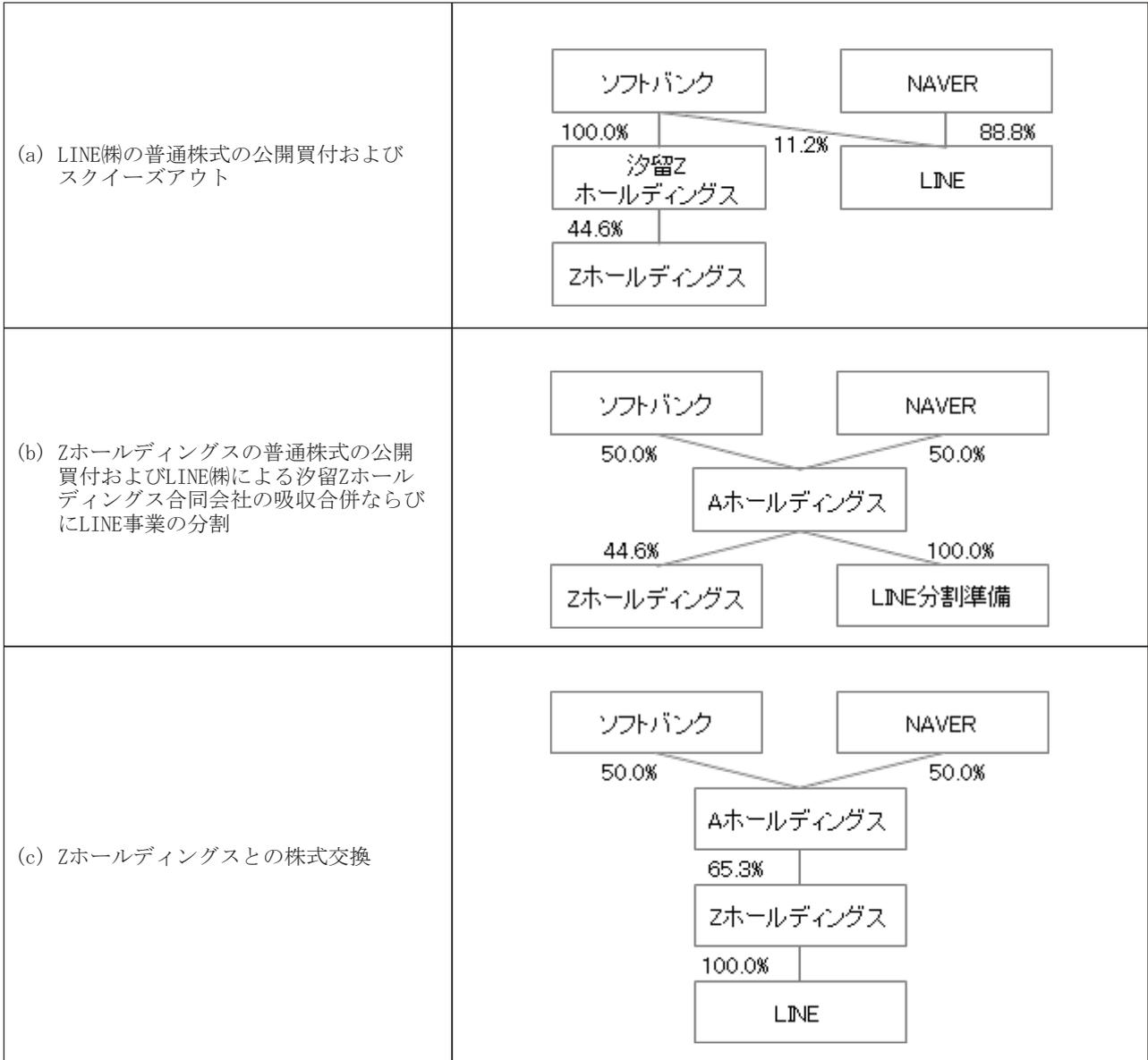
当社は、ZホールディングスとLINEグループそれぞれの事業領域におけるシナジーの獲得および経営資源の集約、新規事業領域における成長を目的として、LINE㈱の子会社化および同社とZホールディングスの経営統合を実施しました。

本取引において、まず当社は、保有するZホールディングスの株式の全てを汐留Zホールディングス㈱（その後、汐留Zホールディングス合同会社に法人格を変更）に譲渡した上で、LINE㈱の主要株主であるNAVER Corporationの完全子会社のNAVER J. Hub㈱と共同してLINE㈱の普通株式の公開買付および同株式のスクイーズアウトならびに当社とNAVER J. Hub㈱によるLINE㈱の保有割合の調整を実施しました。その結果、当社はLINE㈱の普通株式26,220千株を172,992百万円（取引コスト除く）で取得し、2021年2月25日に当社に対する議決権所有割合は11.2%となりました（以下ストラクチャー図(a)をご参照ください）。

次に、LINE㈱によるZホールディングスの普通株式の公開買付および汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併を実施しました。その結果、2021年2月26日に当社およびNAVER CorporationにおけるLINE㈱に対する議決権所有割合はそれぞれ50.0%となりました。そして、LINE㈱は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備㈱に承継し、商号をAホールディングス㈱（以下「Aホールディングス」）に変更しました。当社は、NAVER Corporationと締結した合弁契約により、Aホールディングスの取締役会構成員の過半数を選任する権利を有しています。したがって、当社はAホールディングスおよびLINE分割準備㈱を実質的に支配すると判断し、会社分割の実施により合弁契約の効力が生じた2021年2月28日に子会社としています。また、当社はAホールディングスを通じて、Zホールディングスの取締役会構成員の過半数を選任することができるため、当社はZホールディングスを引き続き支配していると判断しています。（以下ストラクチャー図(b)をご参照ください）。

さらに、2021年3月1日にZホールディングスは、Aホールディングスとの間でLINE分割準備㈱の普通株式を株式交換（交換比率：Zホールディングスの普通株式1に対してLINE分割準備㈱の普通株式11.75、株式交換による交付株式数：Zホールディングスの普通株式 2,831,284千株）することにより、LINE分割準備㈱を完全子会社としました。その結果、AホールディングスによるZホールディングスに対する議決権所有割合は65.3%となりました。その後、LINE分割準備㈱は、商号をLINE㈱に変更しました。（以下ストラクチャー図(c)をご参照ください）。

ストラクチャー図



b. 被取得企業の概要

名称	LINE(株) (注)
事業内容	モバイルメッセージ・アプリケーション「LINE」を基盤とした広告サービス スタンプ販売およびゲームサービス等を含むコア事業の展開 Fintech、AIおよびコマースサービスを含む戦略事業の展開

(注) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE(株)を指します。
 なお、被取得企業であるLINE(株)は、a. 取引の概要 ストラクチャー図 (b) の通り、
 2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備(株) (現LINE(株)) に承継し、
 商号をAホールディングスに変更しています。

c. 支配獲得日

2021年2月28日

d. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に既に保有していたLINE㈱の普通株式の公正価値	172,922
支配獲得時に譲渡した汐留Zホールディングス合同会社の普通株式の公正価値	689,150
取得対価の合計	A <u>862,072</u>

当該企業結合に係る取得関連費用は1,970百万円であり、2020年3月31日に終了した1年間および2021年3月31日に終了した1年間においては、932百万円、1,038百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。また、当社が支配獲得時に既に保有していたLINE㈱に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、△70百万円の段階取得による差額を認識しています。この金額は、連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」に計上しています。

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん(注1)

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
現金及び現金同等物	312,791
営業債権及びその他の債権	67,553
その他(流動資産)	46,687
有形固定資産	21,905
使用権資産	62,940
無形資産(注2)	395,947
持分法で会計処理されている投資	167,873
その他(非流動資産)	104,809
資産合計	<u>1,180,505</u>
有利子負債(流動および非流動)	244,248
営業債務及びその他の債務	233,671
その他(流動負債)	49,169
繰延税金負債	150,504
その他(非流動負債)	20,745
負債合計	<u>698,337</u>
純資産	B <u>482,168</u>
非支配持分(注3)	C <u>250,760</u>
のれん(注4)	A-(B-C) <u>630,664</u>

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2022年3月31日に終了した1年間において、取得対価の配分が完了したことから、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による2021年3月31日の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な修正内容は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,092百万円、繰延税金負債の減少5,352百万円、非支配持分の減少5,861百万円、のれんの増加5,861百万円です。また、2021年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書への影響は軽微です。

(注2) 識別可能な資産394,413百万円が含まれており、内訳については、以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逡減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	160,116
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
合計	394,413

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	312,791
子会社の支配獲得による現金受入額	312,791

g. 被取得企業の売上高および純損失

2021年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における被取得企業の売上高は25,205百万円、純損失は5,877百万円です。なお、純損失には減損損失10,002百万円および当該減損損失に係る繰延税金収益3,147百万円を含めています。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー・LINE」(注)を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、モバイルサービスやブロードバンドサービスおよび電力サービスの提供を行っています。モバイルサービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」および「LINEMO」ブランドのモバイルサービスの提供、携帯・タブレット等の携帯端末の販売を行っています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また、電力サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、モバイルサービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー・LINE」においては、広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供を行う「コマース事業」および決済金融関連サービスの提供を行う「戦略事業」を行っています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)やPayPay証券(株)等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

(注) 2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2021年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,762,305	681,773	479,512	1,182,545	5,106,135	99,402	—	5,205,537
セグメント間の内部売上高または振替高	8,083	9,860	51,821	23,302	93,066	40,376	△133,442	—
合計	2,770,388	691,633	531,333	1,205,847	5,199,201	139,778	△133,442	5,205,537
セグメント利益	658,624	107,731	22,293	162,125	950,773	19,515	482	970,770
減価償却費及び償却費(注)	423,842	160,309	3,641	101,738	689,530	6,812	—	696,342

2022年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,874,931	702,165	448,232	1,538,506	5,563,834	126,772	—	5,690,606
セグメント間の内部売上高または振替高	7,746	13,550	52,355	28,916	102,567	47,638	△150,205	—
合計	2,882,677	715,715	500,587	1,567,422	5,666,401	174,410	△150,205	5,690,606
セグメント利益	639,467	128,454	22,898	189,504	980,323	8,858	△3,435	985,746
減価償却費及び償却費(注)	420,235	158,625	3,673	134,169	716,702	8,332	△1,590	723,444

(注) 「減価償却費及び償却費」は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
セグメント利益	970,770	985,746
持分法による投資損益	△45,490	△60,094
金融収益	5,806	39,471
金融費用	△73,369	△66,442
持分法による投資の売却損益	3,902	8,925
持分法による投資の減損損失	△13,920	△27,243
税引前利益	847,699	880,363

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2022年3月31日
流動		
短期借入金	660,281	528,630
コマーシャル・ペーパー	162,701	270,401
1年内返済予定の長期借入金	844,816	916,790
1年内返済予定のリース負債	292,572	225,719
1年内償還予定の社債	39,971	94,985
1年内支払予定の割賦購入による未払金	138	54
合計	2,000,479	2,036,579
非流動		
長期借入金	2,290,489	2,446,389
リース負債	637,477	538,241
社債	764,021	978,244
割賦購入による未払金	126	72
合計	3,692,113	3,962,946

7. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2021年3月31日に終了した1年間	2022年3月31日に終了した1年間
期首残高	46,000	100,660
期中増加(注1)	78,461	0
期中減少(注2)	△23,801	△20,816
期末残高	100,660	79,843

(注1) 2021年3月31日に終了した1年間において、2020年8月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が78,461千株(取得価額100,000百万円)増加しました。

(注2) 2021年3月31日に終了した1年間において、新株予約権の行使等により自己株式が23,801千株減少しました。この結果、「自己株式」34,491百万円の減少とともに、自己株式処分差損17,439百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、17,370百万円を「利益剰余金」から振替えています。

また、2022年3月31日に終了した1年間において、新株予約権の行使等により自己株式が20,816千株減少しました。この結果、「自己株式」27,756百万円の減少とともに、自己株式処分差損12,556百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、12,602百万円を「利益剰余金」から振替えています。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2021年3月31日に終了した1年間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	42.50	201,499	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	43.00	204,620	2020年9月30日	2020年12月25日

(2) 基準日が2021年3月31日に終了した1年間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年3月31日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	43.00	201,519	2021年3月31日	2021年6月8日

2022年3月31日に終了した1年間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	43.00	201,519	2021年3月31日	2021年6月8日
2021年10月22日 取締役会	普通株式	43.00	202,189	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が2022年3月31日に終了した1年間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年3月31日

以降になるもの

2022年5月20日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	43.00	202,414	2022年3月31日	2022年6月9日

9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
コンシューマ事業		
サービス売上		
モバイル	1,669,436	1,600,343
ブロードバンド	399,559	404,610
でんき	130,941	239,106
物販等売上	562,369	630,872
小計	2,762,305	2,874,931
法人事業		
モバイル(注3)	298,976	306,407
固定	187,181	183,232
ソリューション等(注3)	195,616	212,526
小計	681,773	702,165
流通事業	479,512	448,232
ヤフー・LINE事業(注4)		
メディア(注5)	363,280	626,912
コマース(注5)	729,884	793,213
戦略(注5)	80,427	104,941
その他(注5)	8,954	13,440
小計	1,182,545	1,538,506
その他	99,402	126,772
合計	5,205,537	5,690,606

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉（主に法人事業のリース取引）から生じる売上高が含まれており、2021年3月31日に終了した1年間は112,701百万円、2022年3月31日に終了した1年間は125,697百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売が含まれています。2021年3月31日に終了した1年間のサービス売上は386,356百万円、物販等売上は108,236百万円、2022年3月31日に終了した1年間のサービス売上は406,758百万円、物販等売上は112,175百万円です。

(注4) 2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2022年3月31日に終了した1年間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更したため、「ヤフー事業」から「ヤフー・LINE事業」に変更しています。

(注5) 2021年4月1日より、LINE(株)との経営統合に伴い管理区分を見直し、従来の「メディア」および「コマース」の2区分から「メディア」、「コマース」および「戦略」の3区分に変更しています。これに伴い、一部のサービスおよび子会社を管理区分間で移管し、2021年3月31日に終了した1年間の売上高の内訳を修正再表示しています。主な移管の内容は、以下の通りです。

- ・ 決済金融関連サービスについて、従来の「コマース」から「戦略」へ変更
- ・ メディア・広告・コンテンツ、スタンプ関連サービス(LINE関連サービス)について、従来の「その他」から「メディア」へ変更
- ・ ショッピング、O2O、LINE FRIENDS関連サービス(LINE関連サービス)について、従来の「その他」から「コマース」へ変更
- ・ 決済、金融、AI、ヘルスケア関連サービス(LINE関連サービス)について、従来の「その他」から「戦略」へ変更

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	491,287	517,517
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,730,759	4,699,079
基本的1株当たり純利益(円)	103.85	110.13

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2021年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	491,287	517,517
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△38	△3,306
合計	491,249	514,211
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の 加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,730,759	4,699,079
新株予約権による普通株式増加数	54,406	50,206
合計	4,785,165	4,749,285
希薄化後1株当たり純利益(円)	102.66	108.27

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。